



長寿・加齢がもたらす 経済・社会問題を解決する 研究フロンティア

ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターの概要

日本は世界でも最も早く、そして厳しい超高齢社会を迎えました。

高齢化、特に高齢者の寿命の伸長である長寿や、加齢による身体・認知機能の変化は社会経済に様々な影響を与えることが予想されます。

慶應義塾大学経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターは、経済学部・医学部精神神経科が主体となり、長寿・加齢が社会経済に与える影響を主たるテーマとして研究を進めます。

具体的には、1) 長寿・加齢が社会経済にもたらす影響に関する経済学的医学的分析を行い、

2) 長寿・加齢と関連する他の研究領域分野との学際的な研究推進、国際的な研究協力をすすめ、

3) 長寿・加齢がもたらす社会経済問題への処方箋を開発・提言する、ことを目的とします。

さらに本センターは、その目的を達成するために、研究成果の発信・普及、研究資源・情報の共有と活用、内外の研究機関との連携協力、外部研究資金獲得等の活動を行います。

本研究センターの研究テーマ

1. 加齢に伴う認知能力・身体状況の変化が金融行動(貯蓄、資産選択、資産運用など)に与える影響
2. 長寿や加齢が、マクロ経済に与える影響
3. 長寿や加齢が公的年金・医療保険・介護保険等社会保障制度や財政に与える影響やその在り方
4. 長寿社会における私的年金の役割
5. 長寿社会における財産管理の在り方
6. 臨床研究の蓄積を踏まえつつ加齢を補う新技術、新サービスにかかる支援プログラム(講義)の開発等

本研究センターの主な機能

1. 研究事業の推進
2. 外部研究機関等との研究連携・協力
3. 研究成果の発信・広報
4. 研究成果普及のための研究会開催、講演会、コンファレンス、シンポジウム、講習会等の実施、あるいは共催、後援
5. 慶應義塾大学内の研究者ネットワークの構築(学内関係者向け)
6. 研究支援に資する情報の収集と提供

－ ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター 発足記念シンポジウム －
「長寿社会とファイナンシャル・ジェロントロジー（金融老年学）研究の展望」

日時： 2017年 3月14日（火） 13：00 ～ 17：00
場所： 慶應義塾大学三田キャンパス 北館ホール
司会： 駒村 康平

- 13：00－13：10 **開会挨拶** 清家 篤（慶應義塾長・FGセンター顧問）
- 13：10－13：35 **「研究センターの紹介と研究動向」**
駒村 康平（経済学部・FGセンター長）
- 13：35－14：15 **「長寿社会に適合した社会経済システムをめざして」**
越智 隆雄 氏（内閣府副大臣）
- 14：15－15：15 **「認知症研究の現在と今後の動向」**
三村 将（医学部精神・神経科学教室）
- 15：15－15：30 － 休憩 －
- 15：30－16：50 **「ファイナンシャル・ジェロントロジー研究への期待」**
司 会： 駒村 康平（経済学部）
パネリスト： 伊藤 宏一 氏（千葉商科大学人間社会学部教授）
小林 慶一郎（経済学部）
野村 亜紀子 氏（野村資本市場研究所研究部部長）
三村 将（医学部精神・神経科学教室）
- 16：50－17：00 **閉会挨拶** 細田 衛士（経済学部・経済研究所所長）

プロフィール



越智 隆雄(おち たかお)氏
内閣府副大臣

【学歴】

昭和61年 3月 慶應義塾大学経済学部 卒業
平成 3年 6月 フランス経済商科大学大学院大学（経営学）修了
平成17年 3月 東京大学大学院修士課程（法学政治学研究科）修了
平成24年12月 東京大学大学院博士課程（法学政治学研究科）中途退学

【経歴】

昭和61年 4月 住友銀行（現・三井住友銀行）入行
平成11年 8月 衆議院議員秘書
平成11年10月 国務大臣秘書官
平成17年 9月 衆議院議員（1期）
平成24年12月 衆議院議員（2期）
平成26年 9月 内閣府大臣政務官（第2次安倍第2改造内閣）
平成26年12月 衆議院議員（3期）
平成28年 8月 内閣府副大臣（第3次安倍第2次改造内閣）

伊藤 宏一(いとう こういち)氏

千葉商科大学人間社会学部教授。
専攻は、パーソナルファイナンス、ソーシャルファイナンス、金融教育。最近の研究テーマは、「ESG投資とソーシャルな資本主義」など。他方、NPO法人日本FP協会専務理事・金融経済教育推進会議委員として、金融教育の理論と実践に関わっており、高齢者の資産管理も研究している。著書に『実学としてのパーソナルファイナンス』（共著 中央経済社）など。

野村 亜紀子(のむら あきこ)氏

野村資本市場研究所 研究部部長。
東京大学教養学部教養学科 卒業、(株)野村総合研究所入社。NRIアメリカ・ワシントン支店、野村総合研究所 資本市場研究部等を経て、2004年4月、(株)野村資本市場研究所発足に伴い、転籍。
専門分野は、年金制度、資産運用業界、証券市場制度。主な共著書に、岩崎俊博編・野村資本市場研究所著『地方創生に挑む地域金融』（金融財政事情研究会、2015年5月）、野村証券株式会社監修『2時間でわかる！はじめての企業年金』（東洋経済新報社、2013年6月）がある。